

背景

全国の自治体が抱える課題（超少子高齢・人口減少・社会保障費増加）

→ **見附市も同じ** →

＜直近10年＞
人口：4.2万人 → 3.9万人
高齢化率：25.8% → 32.8%

H14から「健康施策」をまちづくりの中心に
人々が健康で、かつ生きがいもち、安心安全で豊かな
生活を送れる「**健幸＝ウェルネス**」なまちへ

現状の課題

健康施策を推進する中で見えてきたこと…

健康行動の無関心層

→ **約7割**  **無関心層の行動を変える社会技術が必要…**




| 年度 | 医療費 |
|-----|----------|
| H15 | 228,053円 |
| H16 | 243,935円 |
| H17 | 270,113円 |
| H18 | 374,347円 |
| H19 | 429,395円 |

差額 104,234円 (H15-H16)
差額 103,917円 (H18-H19)

筑波大学久野研究室 2009年

事業の目的

人生100年時代に向けた市民の健康づくりを支援

健康寿命が伸びる
・高齢者が健康で元気
・増加する社会保障関連経費の抑制

→ **持続可能なまちづくりに繋がる!!**
生涯現役！活躍できる高齢世代！
持続可能な都市経営！

これまでの取組

令和元年度 SDGs未来都市「自治体SDGsモデル事業」に選定

H14：「健康運動教室」を開始
H23：「見附市健幸基本条例」「見附市歩こう条例」を制定
H25：「健幸づくり推進計画」を策定
H26～28…「健幸ポイント」社会実験を実施

→ これまでの「歩いて暮らせるまちづくり」の実現を目指した取り組みが、SDGsの達成に向けて**全国の自治体のモデルとして認められました**

健幸まちづくりに向けた成果連動型手法（SIB）を活用した 自治体連携ヘルスケアサービス構築プロジェクト

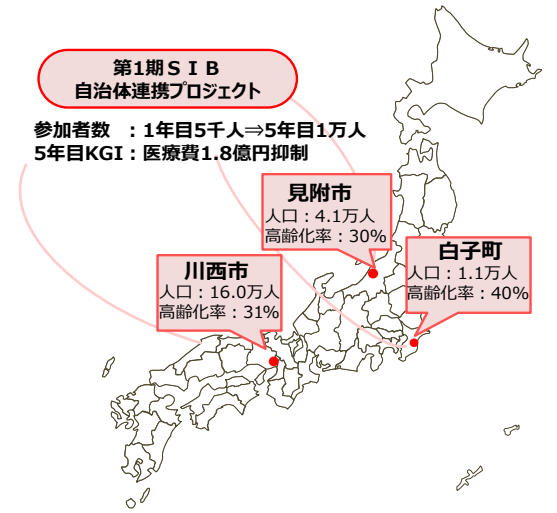
事業
内容

得られる
成果等

全国初 3市町飛び地自治体連携で健幸都市の実現を目指す

- ・小規模自治体単独では実装できなかった、ICTを活用した社会技術を
3市町（新潟県見附市・兵庫県川西市・千葉県白子町）連携することで実現
- ・「自治体」×「筑波大学」×「民間企業合同会社」の産官学連携チームで
プロジェクトを実施

- 1 健康無関心層の行動を変える**
「健幸ポイント」プログラムの実施
- 2 筑波大学研究成果を踏まえた**
運動と食事の個別運動プログラムを提供
- 3 成果連動型委託契約**により、
民間ノウハウを生かした質の高いサービスを提供



多数の住民の行動変容で
市民の健康度の向上!!

生活習慣病や運動器疾患の発症リスクが軽減



自治体財政の医療費・
介護給付費を抑制!!

平成30年度の事業開始から**5年後に**
3市町合計1.8億円の医療費抑制を目標



企業様のメリット

- ・寄付を通じた**事業協働の実績に!**
- ・SDG s ゴール設定事業参画による
企業SDG s 活動の実績に!

企業様に求めること

- ・まちづくりへのご支援
- ・SDG s /CSVパートナー企業としての地域への参画